

事業説明シート 2 商店街活性化事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 1節 商業・サービス業の振興
 2項 賑わいのある商業地の形成促進
 重点テーマ 5 中心市街地再生による秋田の顔づくり

【 事業の目的】 市内34商店街のそれぞれの歴史、商圈規模、地域特性に配慮し、地域の顔、暮らしの広場として地域に根ざした魅力ある商店街づくりを目指す。	【 事業の対象】 市内34商店街等
【 全体事業概要】 商店街が実施する各種イベント事業やC I事業、街路灯などの電気料補助等 14年度予定(イベント事業)26件 総事業費...28,133千円 補助額...6,700千円	【 新年度事業概要】 特に要望が強いイベント事業とC I事業を「商店街ソフト事業」として一本化するとともに、モデル性の高い試みなどに重点的に補助できるようにする。 ・商店街ソフト事業費補助金10,000千円(イベント事業8,000千円、C I事業2,000千円) ・商店街街路灯等電気料補助金4,500千円 等
【 備考】 秋田市商店街連盟等より、数年来、特にイベント事業に対する補助金増額の強い要望がある。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 2 商店街活性化事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	市内商業地通行量(調査時点)(増減率)				
選定理由	来街者の増減を見ることで商店街活性化の度合いが測れる。				
計算・推計方法	通行量調査の集計数に基づく(当該年調査値/前回調査値×100)				
留意事項	14年度調査は、調査ポイントを増やす予定。(12月頃に集計完了見込み)なお、この調査は、過去3年ごとに行ってきたが、各種変化のスピードが増してきたことと本調査の重要性を考え、今後2年ごとに行うこととしたい。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		(調査実施<起点>)		(調査実施)	前回調査より増加
実績					

【 事業成果指標・備考】
調査地点を増やす14年度を基準とする。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 商店街組織の弱体化が進む中で事業費の増額など支援の強化を強く求められている。一方、商店街においては、より効果のある事業を追求していくべきであり、モデル性の高い事業などに重点的に支援できる仕組みをつくる必要があると考えている。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 イベント事業やC I事業は年々増加する傾向にあり、市内34商店街で構成する商店街連盟や秋田商工会議所から補助金増額の強い要望がある。

【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	商店街は、地域の核となる存在であり、地域経済の活性化を図るためには、商店街の活性化が不可欠である。また、高齢化の進展等により、生活圏内での「商業・サービス業の機能」の重要性は高まっており、商店街はこの面で市民生活を支えている。

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

08商工 2

事業説明シート 3 中小企業金融対策事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 4節 創業の促進と既存中小企業の支援
 3項 金融対策による経営基盤の強化
 重点テーマ7 IT革命に伴う社会変化への対応

【 事業の目的】 中小企業者に長期・低利の各種融資あっせんを行うことで、経営基盤の強化を図り、もって本市経済の発展に資する。	【 事業の対象】 市内中小企業者
【 全体事業概要】 金融機関に原資を預託することで、中小企業者向けの長期・低利の各種融資あっせんを行う。また、秋田県信用保証協会に対し、基本財産の充実と保証枠の拡大を図るための出捐等を行う。 平成13年度融資実績 412件 3,122,680千円	【 新年度事業概要】 平成14年度の実施状況を踏まえ融資制度の内容について検討する。
【 備考】 預託方式を継続する場合、ペイオフ対応が必要となる。 (平成15年度からペイオフの完全実施)	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 3 中小企業金融対策事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	事業所・企業統計調査による本市の「事業所数」に関する前回調査との増減率。(比較対象：日本および秋田県の増減率)				
選定理由	市内の事業所数の増減率により、既存事業所の継続と新規事業所の創設の結果を側面的にみることができる。				
計算・推計方法	事業所・企業統計調査時数値による(当該年調査値/前回調査値×100)				
留意事項	事業所・企業統計は毎年実施。(翌年9月頃までに集計される見込み)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		(調査実施<起点>)	日本および秋田県の増減率より上	日本および秋田県の増減率より上	日本および秋田県の増減率より上
実績					

【 事業成果指標・備考】
 ・平成14年度調査結果を起点とする。
 ・事業所数は、従業員数4人以上の事業所数

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 中長期的には、預託方式を継続するかどうかを検討する必要がある。

【 民間事業との競合】
 無 有
 形の上では金融機関との競合があるように見えるが、本制度では実質的には金融機関が融資しており、競争状態にはない。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 国の金融安定化特別保証制度により平成10年度から市の制度融資実績が減少していたが、当該制度が平成13年3月末で終了したことと、長引く景気低迷により運転資金需要が拡大していることにより、増加傾向にある。

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 ● 有	本市産業の発展のためには、中小企業の経営基盤の強化が必要であり、それを支える長期、低利の制度融資は必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
<input type="radio"/> 問題無 ● 要配慮	本制度を実施するためには、秋田県信用保証協会および各金融機関と緊密な連絡を取っていく必要がある。

08商工 3

事業説明シート 7 商店街空き店舗対策事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 1節 商業・サービス業の振興
 2項 賑わいのある商業地の形成促進
 重点テーマ 5 中心市街地再生による秋田の顔づくり

【 事業の目的】 商店街の活性化を図るため空き店舗対策が急務とされている現在、市と県が共同で当該事業を実施することにより、商店街に活気を取り戻し、商店街の活性化につなげる。	【 事業の対象】 市内34商店街(会)
【 全体事業概要】 商店街等が賑わいの創出、集客性向上をめざし空き店舗を活用して行う各種事業に対し、入居に要する経費等(改装費、賃借料)の一部を補助する。	【 新年度事業概要】 県の対応が未定であるため、ここでは3年間(H14年度～16年度)制度が延長されると仮定して事業費を積算している。 なお、現在の需要や商店街の要望を考えれば、仮に県がこの制度を廃止したとしても、市としては3年程度はこの事業を継続する必要があると考える。(その場合、事業者への補助は半減する。)
【 備考】 厚生労働省および中小企業庁は、平成14年度から商店街の空き店舗を活用した保育サービス等提供施設の設置を促進しており、「コミュニティ施設活用商店街活性化事業」の補助制度を設けている。(改装費・家賃が補助対象/補助率；国1/3、市1/3、事業者1/3) 市内商店街からはまだ利用希望が出ていないが、今後、児童家庭課とも調整を図りながら、この事業に関する市の対応を検討していきたいと考えている。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 1 / 5 【 起債充当率】

事業評価シート 7 商店街空き店舗対策事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	市内商業地通行量(調査時点)(増減率)				
選定理由	商店街の賑わいの度合いが測れる。				
計算・推計方法	通行量調査の集計数に基づく(当該年調査値/前回調査値×100)				
留意事項	14年度調査は、調査ポイントを増やす予定。(12月頃に集計完了見込み)なお、この調査は、過去3年ごとに行ってきたが、各種変化のスピードが増してきたことと本調査の重要性を考え、今後2年ごとに行うこととしたい。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		(調査実施<起点>)		(調査実施)	前回調査より増加
実績					

【 事業成果指標・備考】
調査地点を増やす14年度を基準とする。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 当該事業は平成10年度から県と共同で実施しており、事業期間は平成14年度までの5カ年であるため、15年度以降の事業について検討を行う必要がある。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	制度の周知が図られたことで年々問い合わせ件数が増加している。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	商店街の空き店舗については全国的な問題として取り上げられており、国、県でも様々な施策を講じている。当市も例外ではなく空き店舗が発生し賑わいの喪失につながっているため、この事業を実施する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

08商工 7

事業説明シート 8 商店街HP作成支援事業(新規)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 1節 商業・サービス業の振興
 2項 賑わいのある商業地の形成促進
重点テーマ

【 事業の目的】 商店街のホームページ作成などに支援し情報化の推進に資する。	【 事業の対象】 市内34商店街(会)、秋田市商店街連盟(事務局：秋田商工会議所)
【 全体事業概要】 商店街が、商店街単位のホームページを作成する場合、その経費の一部を補助する。補助対象は、年間5商店街とし、3年間で15商店街のホームページを完成を目標とする。 また、3年目には、市内商店街が加盟する秋田市商店街連盟のホームページの作成も支援し、商店街連盟 各商店街 個店とリンクできる環境をつくる。	【 新年度事業概要】 商店街が行うホームページ作成について、その経費(作成委託費、指導経費、コンピュータ等購入費等)の一部を補助する。(補助率:1/2、限度額20万円) @200千円×5商店街=1,000千円
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 8 商店街HP作成支援事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	商店街単位のホームページ作成率				
選定理由	商店街				
計算・推計方法	HP作成商店街数 / 34商店街 × 100				
留意事項	作成率が向上した後は、質的なレベルで測る必要がある。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			15%	29%	44%
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 情報化の進展は、年々加速してきており、これに対応する必要性は高まってきている。

【 市が今行う必要性】
 無 有
 中小企業者を会員としている商店街単位での情報化への対応は、資金面からも困難さがあるため、市の支援は不可欠なものとなっている。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮	秋田市商店街連盟（秋田商工会議所）と連絡を密にしながら事業を進めていく必要がある。
-------------	---

事業説明シート 9 地域経済活性化事業（地域通貨）（新規）

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 1節 商業・サービス業の振興
 2項 賑わいのある商業地の形成促進
 重点テーマ 5 中心市街地再生による秋田の顔づくり

【 事業の目的】 サービスを含む新しい価値の交換単位として注目されている「地域通貨」について、その実現可能性を調査し、市内商店街または個店への効果を探る。	【 事業の対象】 市内商店街、地域活動団体等
【 全体事業概要】 今回は、地域通貨に関して実現の可能性を調査するものであり、初年度には先進事例の調査や基本的仕組みを検討し、次年度には秋田市に適した形を模索していくこととする。 なお、今回の実現可能性調査で望ましい形が導き出された場合には、その後の支援方法等を検討する。	【 新年度事業概要】 商店街と市民の自主的な地域活動をつなぐ取り組みとして注目されている「地域通貨」の実現可能性を調査し、商店街や一般に市民に紹介する
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 9 地域経済活性化事業（地域通貨）（新規）

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
現時点では実現可能性調査の範囲であることから、指標は設定しない。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 地域の核となる商店街を取り巻く環境は厳しさを増しており、その活性化に資する市の支援の必要性は増大している。

【 市が今行う必要性】
 無 有
 市民の自主的な地域活動と商店街との間を取り結ぶためには、行政がその立ち上がりを支援する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮

秋田商工会議所等の経済関係団体と連絡を密にしていく必要がある。

08商工 9

事業説明シート 11 観光宣伝・受入体制整備事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 3項 誘客宣伝の促進および観光客受け入れ体制の整備
重点テーマ

<p>【 事業の目的】 観光による経済的波及効果の重要性が認識されている現在、観光宣伝活動の量、質の向上が求められている。このため、本市を効果的にPRすることによって入り込み客数の増加に結びつけ、「より多くの人々が交流するまちづくり」を目指す。また、きめ細かにソフト面での観光客受入体制を整備し、心地よい秋田を感じてもらふことにより、リピーターの増を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 観光客、観光関連事業者</p>
<p>【 全体事業概要】 関係機関と連携し、各種媒体を活用した広告宣伝や各地で行われるイベント等へ参加しての宣伝活動を実施する。また、ソフト面での受け入れ体制を整備する。</p>	<p>【 新年度事業概要】 宣伝:「秋田とっておき観光ガイド」広告宣伝、各種イベントへの参加、韓国誘客宣伝用ビデオ制作 受入体制整備:秋田港観光船受入、ハングル文字観光サイン整備、ハングル文字案内ステッカー製作、秋田中央インター歓迎塔デザイン更新、ハングル語講習会開催</p>
<p>【 備考】 旧観光宣伝事業と(新)受入体制整備事業を合体</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

事業評価シート 11 観光宣伝・受入体制整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	年間観光客数				
選定理由	観光宣伝効果等を端的に表せる				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		5,300	5,300	5,300	5,300
実績	5,272				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 観光客の情報収集ルートは多様化しており、様々な形での情報提供が求められている。また、リピーターの確保も観光振興にとって必要である。

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	観光による経済的波及効果の重要性が認識されている現在、観光宣伝活動の量、質の向上が求められているが、その役割は行政が主となり担うべきである。また、観光客に対する秋田のイメージ向上のための受入体制整備は、市の役割としても必要である。
--	---

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	

08商工 11

事業説明シート 12 竿燈まつり振興事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 2項 伝統行事等の保存育成
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 国指定の重要無形民俗文化財である竿燈を保存伝承しながら、竿燈まつりを実施することで、市経済の活性化やPRにもつなげていく。	【 事業の対象】 観光客 秋田市竿燈会 秋田市竿燈まつり実行委員会
【 全体事業概要】 ・竿燈まつり実施への補助 ・会場設営、安全対策等の業務委託 ・秋田市竿燈会への提灯製作費貸付等(入り込み) H11 125万人 H12 131万人 H13 125万人	【 新年度事業概要】 14年度と同様に実施
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 12 竿燈まつり振興事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	竿燈観光客数				
選定理由	実施の効果を端的に表せる				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		1,360千人	1,360千人	1,360千人	1,360千人
実績	1,250千人				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 秋田中央道路の建設に伴う会場問題については、現会場での継続実施を前提に検討する。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有 本市を代表する最大のまつりであり、行政のバックアップは不可欠である。

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

08商工 12

事業説明シート 13 冬期観光客誘致事業補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 1項 通年型滞在観光の確立
重点テーマ

【 事業の目的】 冬期間の観光客の誘致に結びつく各種事業への支援を行い、通年での誘客を図る。	【 事業の対象】 秋田市冬期観光客誘致促進協議会
【 全体事業概要】 冬期観光客誘致事業に対する補助 H13 スノードリーム号乗客数 622人 冬まつり入り込み 160,000人	【 新年度事業概要】 14年度の検討に基づき実施
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 13 冬期観光客誘致事業補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	2月の観光客数				
選定理由	効果を端的に表せるため				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	337千人	347千人	357千人	368千人	379千人
実績	302千人				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 14年度に事業全体のあり方を検討のうえ実施する。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 冬期間(特に2月)の観光誘客は引き続き本市観光の課題である。

【 市が今行う必要性】
 無 有 冬期誘客策のインセンティブを与えるため、事業開始初期段階では市が関与する必要があるが、効果的な事業について一定期間を過ぎればPRを除き民間主導で行う流れとする。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮

事業説明シート 15 雄物川フェスティバル開催費補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 1項 通年型滞在観光の確立
重点テーマ

【 事業の目的】 イベント開催に対する支援を行うことにより、西部地区の観光振興を図る。	【 事業の対象】 秋田市夏まつり雄物川花火実行委員会
【 全体事業概要】 花火大会および付帯イベント開催費の補助 H13 人出 160,000人	【 新年度事業概要】 14年度と同様に実施するが、特に商店会等の事業者 に、地域活性化に結びつける努力を促す。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 15 雄物川フェスティバル開催費補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	観光客数				
選定理由	数値化できる唯一の指標であるため				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		180千人	180千人	180千人	180千人
実績	160千人				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 13年度までの実施方法では、単なる花火大会として地域経済に及ぼす効果は少ないとの指摘があり、14年度から地元事業者等と連携し、新たな手法での実施に取り組む計画である。15年度以降は、14年度の結果を踏まえ、より効果的の方策を検討する。さらに、観光事業としての終期設定についても検討を要する。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有
 協賛金の減少が著しい状況で、事業運営基盤の確立のため、イベント実施に対する行政からの支援は必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮
 地元主催者(実行委員会)と地元事業者の間の連携。自主警備の対応。

事業説明シート 18 ヤートセ秋田祭開催費補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 1項 通年型滞在観光の確立
重点テーマ

【 事業の目的】 若者を中心とした市民の手作りで開催される活気と魅力あるイベントに補助し、継続実施と定着を図ることにより、観光客誘致を図る。	【 事業の対象】 ヤートセ秋田祭実行委員会
【 全体事業概要】 ヤートセ秋田祭開催事業に対する補助	【 新年度事業概要】 全体事業概要に同じ。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 18 ヤートセ秋田祭開催費補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	参加チーム数・参加人員				
選定理由	まつりの定着、発展を端的に表せる				
計算・推計方法	主催者集計				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		25チーム 930人	30チーム 1080人		
実績	21チーム 809人	21チーム 800人			

【 事業成果指標・備考】
祭りの定着後は、観覧者数も指標の一つと成りうる。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有
 本市の新しい観光資源として、また世代・地域を越えた市民交流という観点から、祭の定着のため初期段階における補助金支出が必要である。
 ただし、補助の終期をH15とし、自立運営への努力を促す。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮	主催者は商店街の道路上での実施を望んでいるが、警察当局は道路交通法を根拠に許可できないとしている。また、旧産業会館跡地会場については、隣接地に高層マンションが完成するため、同地での実施の適否が問題となる。
-------------	--

事業説明シート 19 特産品販路拡大支援事業(新規)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 1項 通年型滞在観光の確立
重点テーマ

【 事業の目的】 全国へ向けて情報発信できる有力な資源の一つである本市特産品について、そのPRおよび物産展等への参加を支援することにより、地域経済の活性化に結びつける。	【 事業の対象】 特産品製造販売事業者 ((財)秋田観光コンベンション協会への事業委託)
【 全体事業概要】 各地で行われる商談会や物産展への参加経費の助成	【 新年度事業概要】 ・支援対象事業者 10社 ・支援内容 参加経費(参加・出店料および交通費の一部)の助成
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 19 特産品販路拡大支援事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	利用事業者数				
選定理由	事業者の意欲を表す				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			10	10	10
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 他地域に秋田を売り込むための支援策が求められている。

【 市が今行う必要性】
 無 有 企業の特産品開発意欲の醸成の観点からも、市の支援が必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮

事業説明シート 20 秋田観光ルネッサンス事業(新規)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 3項 誘客宣伝の促進および観光客受け入れ体制の整備
重点テーマ

【 事業の目的】 観光客が求めるものは、新しくつくられたものだけではなく、郷土料理や秋田民謡など「秋田らしさ」を感じるところにある。このため、「秋田らしさ」の復興により、秋田のイメージアップとリピーターの増を図る。また、この事業を川反地区で展開することにより、「秋田の歓楽街川反」の復興を目指す。	【 事業の対象】 観光客（商工会議所又は飲食店等で組織する団体経由）
【 全体事業概要】 秋田らしさ体感店のネットワーク形成	【 新年度事業概要】 秋田民謡での観光客の歓迎(秋田駅)、川反地区での郷土料理のPRと民謡の披露
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 20 秋田観光ルネッサンス事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	参加店舗数				
選定理由	秋田らしさを体感できる店のネットワークの広がりが受入体制整備の目安となる。				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			10店	20店	30店
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 事業期間は3年間とし、その後は民間による営業ベースでの実施が望ましい。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 飲食業の活性化に結びつく施策が求められている。

【 市が今行う必要性】
 無 有 観光客受入体制整備の一環として、また、飲食業界の活性化の面からも、初期段階では市が行うことが望ましい。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

○ 問題無 ● 要配慮	補助金の受け入れ先となる実施主体（個々の飲食店を含む）においても応分の負担を求める必要がある。
-------------	---

08商工 20

事業説明シート 30 チャレンジオフィスあきた運営費(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 4節 創業の促進と既存中小企業の支援
 2項 新技術の移転と事業化の促進
重点テーマ IT革命に伴う社会変化への対応

【 事業の目的】 秋田市における発展の可能性を秘めた多種多様な業種・業態（製造業、IT関連企業、SOHO事業者等）の起業化を促進することにより、本市経済の活性化を図る。	【 事業の対象】 入居後1年以内に事業を開始する個人 入居後1年以内に新たに事業を開始する中小企業等 事業を開始して5年以内の中小企業等
【 全体事業概要】 通信インフラ等の整備された事務・作業スペースを低料金で提供するとともに、入居者に対し各種支援を行うことにより新規創業や新分野進出、第二創業等を促進する。	【 新年度事業概要】 IMによる入居者のニーズに即した各種支援を行い、ソフト面の支援の充実を図る。
【 備考】 国・県等の補助制度の活用を検討する。（インキュベーションマネージャーに要する経費等）	【 国県施策名】 地域創出プラットフォーム事業(国) 【 国補助率】 未定 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 30 チャレンジオフィスあきた運営費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	創業支援室の入居率				
選定理由	インキュベータ施設としての事業成果を表す一つの指標である				
計算・推計方法	入居数 / 全16室				
留意事項	入居者の継続性を保つため、段階的に満室とする				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		50%	70%	90%	90%
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有
 市内ホテルにおいても、事業所用スペースを提供する同様のサービスを行っている。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 新たに事業を営もうとする人や、新分野に進出しようとする既存企業は多く、県の類似施設でも全11室が満室となっている。

【 市が今行う必要性】
 無 有
 従来の地域産業振興の柱であった企業誘致が量的に期待できなくなったことから、地域における内発型産業の育成が必要となっている。
 また、雇用の創出という観点からも、行政が新規創業・起業を積極的に支援し、都市型産業を育成することが急務である。

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

08商工 30

事業説明シート 35 労働者福祉対策事業(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 5節 雇用および労働福祉対策の推進
 2項 労働福祉対策の推進
重点テーマ

【 事業の目的】 勤労者の経済的地位の向上と、勤労者福祉団体の健全な育成を図る。	【 事業の対象】 勤労者
【 全体事業概要】 勤労者の生活の安定を図るため、生活資金等の貸付原資を預託する他、勤労者の住宅問題に対処するため、宅地造成事業等の資金原資を貸付する。 ・秋田県労働金庫（一般貸付預託金） ・秋田県勤労者住宅生活協同組合（育成資金貸付）	【 新年度事業概要】 勤労者の生活の安定を図るため、秋田県労働金庫に対し生活資金の貸付原資を預託する。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 35 労働者福祉対策事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	なし				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
労働者福祉の向上を成果とするため、指標は設定できない。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 ペイオフの実施に伴い、現在の預託方式を変更する可能性がある。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有
 厳しい雇用情勢の中、労働者福祉対策の一環として必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮
 預託を廃止する場合には新たな施策が必要となる。

事業説明シート 37 秋田テルサ管理運営委託事業(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 5節 雇用および労働福祉対策の推進
 2項 労働福祉対策の推進
重点テーマ

<p>【 事業の目的】 勤労者に対し、職業相談や職業情報の提供をはじめ、教養・文化・研修・スポーツ等の活動の場を提供することにより、福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と職業の安定を目指す。利用者は、建設当初の目標であった年間30万人を超えているが、今後とも引き続き、企業や各種団体へ会議、研修等の利用PRに努め、年間利用者2%増を目標とする。</p>	<p>【 事業の対象】 勤労者</p>
<p>【 全体事業概要】 勤労者のための総合福祉施設である秋田テルサの事業運営の円滑化を図るため、(財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託する。</p>	<p>【 新年度事業概要】 管理運営を(財)秋田市勤労者福祉振興協会に委託し、円滑な事業運営をはかる。</p>
<p>【 備考】 運営形態(再々委託) 雇用・能力開発機構 秋田県 秋田市 財団 設置主体：雇用・能力開発機構 緊急地域雇用特別基金事業で実施している雇用情報プラザの事業費を組み込む。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

事業評価シート 37 秋田テルサ管理運営委託事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	当初目標の年間利用者数に対する達成率				
選定理由	施設の需要度を把握する基準となる。				
計算・推計方法	年間利用者数 / 300,000人 × 100 (%)				
留意事項	安定運営の目安となる利用者数を300,000人としている。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	106.5%	108.6%	110.8%	113.0%	115.3%
実績	104.9%				

【 事業成果指標・備考】
 経営改善の指標として、収入金額も考えられる。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 講座受講者等が若干減少傾向にある。
 年間利用者数の推移
 H10 328,950人
 H11 341,746
 H12 313,264
 H13 314,744

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	勤労者福祉の向上のため、雇用・能力開発機構と市が建設した施設である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	施設の有償譲渡について、県や他都市の状況を勘案し検討しなければならない。

08商工 37

事業説明シート 38 サンライフ秋田管理運営事業(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 5節 雇用および労働福祉対策の推進
 2項 労働福祉対策の推進
重点テーマ

【 事業の目的】 中高年齢労働者に対する職業講習、雇用・就職に関する相談や情報の提供を行うとともに、心身の健康保持、体力の増強、教養・文化等の場を提供することにより、雇用の促進と福祉の向上を目指す。	【 事業の対象】 中高年齢労働者
【 全体事業概要】 中高年齢労働者のための福祉施設であるサンライフ秋田の事業運営の円滑化を図るため(財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託する。	【 新年度事業概要】 管理運営を(財)秋田市勤労者福祉振興協会へ委託し、円滑な事業運営をはかる。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 38 サンライフ秋田管理運営事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	年間利用者数				
選定理由	施設の需要度を把握する基準となる。				
計算・推計方法	年間利用者数				
留意事項	目標値 = 前年度利用者数 × 100.5%				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	157,429人	158,216人	159,007人	159,802人	160,601人
実績	158,367人				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 設備の更新を検討する必要がある。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 プール利用者が若干減少傾向にある。
 年間利用者数の推移
 H10 153,963人
 H11 162,578
 H12 156,645
 H13 158,367

【 市が今行う必要性】
 無 有 中高年齢者の福祉向上のため、雇用・能力開発機構と市が合築した施設である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	施設の有償譲渡について、県や他都市の状況を勘案し検討しなければならない。

08商工 38

事業説明シート 40 貿易産業振興事業(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 2節 貿易の振興
 0項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 10年度に策定した「秋田市貿易振興ビジョン」に基づき、貿易関連産業の振興を図ることにより、本市企業の貿易参入を容易にすること等で、本市産業の活性化に資することを目標とする。</p>	<p>【 事業の対象】 (直接) 貿易関連産業 < 貿易実施企業等 > (間接) 消費者</p>
<p>【 全体事業概要】 ビジョンにおいて、11年度から20年度までの10年間について、顕在化した課題への本市としての具体的な対応策(施策)とすべく「秋田市貿易振興計画」をまとめており、実施スケジュールも明示している。本市としては、この計画に基づき、段階的に施策を進めていくこととしている。 また、ビジョンでは、国、県、関係団体等が果たすべき役割についても言及しており、各々が役割を果たすことにより全体として成果に結びつくことを期待している。</p>	<p>【 新年度事業概要】 ポートセールスセミナーや個別企業訪問等により秋田港の国際化や輸出入の拡大を図る。 また、新規事業として、「秋田市貿易振興ビジョン」見直しを行う。 <継続> 1. 秋田港国際化促進事業 2. 個別訪問型ポートセールス事業 3. 貿易関連産業活性化事業 4. 市内ポートセールス事業 <新規> 5. 「秋田市貿易振興ビジョン」見直経費</p>
<p>【 備考】 15年度に計画の見直しを図ることとしており、16年度以降の事業内容が大きく変わることが予想されるものの、現時点では積算不可能であることから、財政計画の事業費は15年度分を単純に継続する形で記載した。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

事業評価シート 40 貿易産業振興事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】						
指標	秋田港におけるコンテナ取扱量(TEU)					
選定理由	外貿定期コンテナ便の取扱量が、港勢を図る目安として一般化しているため。					
計算・推計方法	函館税関秋田船川税関支署発表の統計資料による。					
留意事項	コンテナ取扱量については、航路の改廃や便数の増減、景気動向等の影響が大きく、市の施策の効果が直接反映される数字ではない。					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	
目標	20,000	22,000	23,000	25,000	27,000	
実績	20,561					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 他港との競合が激化しており、貿易量の拡大のために、官民一体となった取り組みが求められている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	実績の落ち込みや伸び悩みが、航路の廃止や減便に直結するため、特に、13年10月に就航したソウルへの定期航空便の貨物利用促進や、ポシェット航路の利用拡大などは緊急性が高い。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

08商工 40

事業説明シート 43 セリオン運営費等補助金(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 2節 交通体系の整備
 5項 秋田港の充実
 重点テーマ0-

【 事業の目的】 ポータルネッサンス2.1事業による秋田港のシンボルトワーセリオンの運営支援	【 事業の対象】 セリオンへの年間入館者約40万人を始めとした市民港秋田港本港地区への来場者
【 全体事業概要】 ポート秋田(株)に対し、展望料金半額化に伴う減収補填補助および運営費補助(長期借入金元利償還金相当額)を行い、公設化までの経営を支援する。	【 新年度事業概要】 ・運営費補助(元利償還金相当額) ・半額化補助
【 備考】 平成18年度にセリオンを公設化の予定	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 43 セリオン運営費等補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	セリオン有料展望者数(人)				
選定理由	セリオンの営業状況を図る指標の一つであるため				
計算・推計方法	ポート秋田(株)による集計				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	85,000	73,629			
実績	73,629				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 セリオン公設化までは、市が必要な財政支援をすることとしている。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向

【 市が今行う必要性】
 無 有 セリオン公設化までは、市が必要な財政支援をすることとしている。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮

事業説明シート 45 定期フェリー便需要拡大事業(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
 2節 交通体系の整備
 5項 秋田港の充実
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 定期フェリー便については、県や秋田オーシャンフロンティア推進協議会（現：秋田県環日本海交流推進協議会）とともに船会社に対して航路誘致を働きかけてきた結果、平成11年7月に週6便で運航が開始された。 本市としては、定期フェリー便の利便性の向上と貨物等の需要拡大を図ることによって航路の定着を図り、本市産業の活性化を目指す。</p>	<p>【 事業の対象】 定期フェリー利用者</p>
<p>【 全体事業概要】 寄港時間帯の改善等を要望し、航路の利便性の向上を図っていくこととする。また、各種PR活動を実施する事により、貨物等の需要拡大を図り、もって航路の早期定着を目指していく。</p>	<p>【 新年度事業概要】 1. 県内需要拡大活動 2. 県外需要拡大活動 3. 船社との調整・協議</p>
<p>【 備考】 15年度以降の財政計画については、14年度事業を継続することとして記載。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

事業評価シート 45 定期フェリー便需要拡大事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	秋田港におけるトラック利用(%)				
選定理由	フェリー事業の根幹であるトラックの利用台数確保が、航路の維持安定につながるため。				
計算・推計方法	トラック利用実績 / 航路の定着の為の目標となるトラック利用台数(9,000台) × 100				
留意事項	目標となるトラック利用台数は、1便につき25台（船社からの聞き取りによる）。現在、年間354便なので、25台 × 354便 = 8,850台 年間の目標を9,000台とする。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績	62.0				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 航路の定着を図るため、利便性の向上と貨物需要の拡大に、官民一体となって取り組むことが求められている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	平成12年に規制緩和されたことにより、航路変更が認可制から届出制になっており、利用率が低迷した場合には、寄港中止、減便になる可能性がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

08商工 45

事業説明シート 48 動物園施設整備事業(継続)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 5項 大森山動物園の整備充実
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 老朽化した猛獣舎等の施設や園内展示環境を時代に合わせリニューアルを図り、安全でより魅力的な動物展示の実現を目指し、市民に心の潤いとゆとりある生涯学習の場を提供する。	【 事業の対象】 全市民他
【 全体事業概要】 老朽化の著しい施設の改修により園内展示環境を計画的に整備する。 1. 猛獣舎改修 「チンパンジーの森」建設および付帯工事 13年度 「大型ネコ科展示舎」設計および建設 12～15年度 2. 学習センター・管理棟新設 16～17年度 3. 動物健康センター改修 17～18年度	【 新年度事業概要】 動物園施設整備の主要事業である「大型ネコ科展示舎」の改修後期工事に着手し、従来と異なった新たな展示方法で展示効果を高め、開園30周年に合わせた、秋のオープンを目指す。
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 98

事業評価シート 48 動物園施設整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	入園者数(人)				
選定理由	集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	入園者数のみでは、事業効果全てを計ることは困難である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	260,000	260,000
実績	228,148				

【 事業成果指標・備考】
教育的効果やお客様の満足度、癒し効果等は数的に表すことは難しい。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有
 学習センターは、単に園内利用に止まらず、広く一般市民の利用も視野に入れた、施設としての建設を検討すべきである。

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向
 老朽化した危険な展示施設改修の要望があり、早期改修と展示内容の充実が求められている。
 ゆとりある学習や生涯学習等、時代の要請に対応した社会教育的施設としての環境整備が望まれている。
 動物の健康保持の関心が高い。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	安全性の確保のため、老朽化施設の早急な改修が必要である。また、時代にあった園内展示環境整備が求められている。
---------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

事業説明シート 50 動物園おもしろ情報事業(継続)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 5項 大森山動物園の整備充実
重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 近年動物園に対する社会的な認識や要請は大きく変わりつつある。生涯学習や心身両面のリハビリなどの利用が増加している中、ゆとりある安らぎの場として、身近に愛される動物園運営を目指し、様々な教育普及活動を行う。	【 事業の対象】 全市民他
【 全体事業概要】 体験型観光施設の展開、セカンドスクールの発想の展開など、より楽しく学べる動物園運営を目指す。	【 新年度事業概要】 民間ガイドの養成、ガイドブックの販売、生息環境解説板の作製・展示
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 50 動物園おもしろ情報事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	入園者数(人)				
選定理由	動物園は集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	総入園者数のみでは、事業効果全てを計ることは困難である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	260,000	260,000
実績	228,148				

【 事業成果指標・備考】
 教育的効果やお客様の満足度、また、癒し効果などは数的に表すことは難しい。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 スポット広告の導入等、コスト削減の方策を検討

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 単なる見学にとどまらず、ガイドによる解説、ガイドブックの必要性など細かなサービスを求める声がある。また、生息環境と動物の関連について解説を求められることがある。

【 市が今行う必要性】
 無 有 社会教育的施設として、また観光施設としてのイメージアップにつながり、市民の要望に応える必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮

事業説明シート 52 動物園悠々八 - ト環境整備事業(新規)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 5項 大森山動物園の整備充実
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 動物の観覧とあわせ、四季の風情などを身近に感じられるようなやわらかな安らぎの空間づくりをめざす。	【 事業の対象】 全市民
【 全体事業概要】 バリアフリー化及び緑や健康に対する整備の2つに区分し、測量・設計委託、工事などを計画的に実施する。 1、バリアフリー - 化 H15 調査のための測量・設計委託 H16以降～優先順位による改修工事 猛禽舎付近の迂回ルートの整備 プロムナード付近のスロープの改善 地下トイレ付近の園路の整備 2、緑や健康に対する整備 花壇等の整備(5年計画) H15～19 設置工事及び植栽等	【 新年度事業概要】 1、バリアフリー - 化のための測量・設計委託 園全体の測量調査 主要3カ所の設計 2、緑や健康に対する整備 慰霊碑とフライングケージの間に花壇を整備する。 面積 約85㎡
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 52 動物園悠々八 - ト環境整備事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	入園者数(人)				
選定理由	集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	総入園者数のみでは、事業成果全てを測ることは困難である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	260,000	260,000
実績	228,148				

【 事業成果指標・備考】
 教育的効果やお客様の満足度、また、癒し効果などは数的に表すことは難しい。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	高齡化などの社会的な状況を踏まえ、国及び県もバリアフリ - 化対策を積極的に推進している。 市民や議会からバリアフリ - 化の要望があり、早期に改善する必要がある。 緑・健康などへの関心が高まっており、精神的な満足や心のケアが重要視されている。
---	--

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	バリアフリ - については、特に官庁や事業主が積極的に取り組むこととなっている。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	

08商工 52

事業説明シート 53 開園30周年記念事業(新規)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 6節 観光・コンベンションの振興
 5項 大森山動物園の整備充実
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 秋田市の動物園として50周年、大森山動物園として30周年の区切りとして、過去の記録を整理保管すると共に、積み重ねてきたことを振り返るにとどまらず、新しい時代に対応できる動物園の姿を探る。	【 事業の対象】 全市民
【 全体事業概要】 30周年記念誌作成 " 行事、他	【 新年度事業概要】 30周年記念誌作成 " 行事、他
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 53 開園30周年記念事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	入園者数(人)				
選定理由	集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	入園者数のみで事業効果全てを計ることは困難				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	260,000	260,000
実績	228,148				

【 事業成果指標・備考】
 教育的効果やお客様の満足度、また、癒し効果などは数的に表すことは難しい。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
 無 有 スポット広告の導入等、コスト削減の方策を検討

【 民間事業との競合】
 無 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
 増加傾向 不変 減少傾向 市民から「千秋公園から移ってもう30年か…」などの声も聞かれる。

【 市が今行う必要性】
 無 有 秋田市の動物園として50周年、大森山動物園として30周年の区切りに、その記念事業を実施することは、市民に親しまれてきた施設としての責任であり、有意義な事。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
 問題無 要配慮

